

## 国際英語学科における遠隔授業の実施と授業評価に関する一考察

### Summary of Distance Learning and Evaluation of Instructional Effectiveness in Global English Department

北村伊都子

KITAMURA Itsuko

#### 要旨

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより、日本だけでなく世界中で日常生活に大きな制約の伴う日々が続いた。経済活動においては、東京オリンピック対策として、主として関東圏で推奨されていたテレワークが全国的に実施された。加えて、学びにおいても多くの大学で遠隔授業が実施されるようになった。梅花女子大学（以下、本学）においても例外ではなく、感染の拡大状況にあわせ、遠隔授業・面接授業が組み合わせて行われた。教員・学生ともに経験のない異例の事態の中、2020 年 4 月 20 日より行われた本学における遠隔授業のうち、特に国際英語学科（以下、本学科）における取組みについて、授業に携わった一教員の立場から得られた知見を振り返り、今後の課題を述べる。

キーワード：オンライン授業、オンデマンド方式授業、対面授業、オンライン AL 力、FD

#### 1. 遠隔授業導入の背景・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

2020 年度に遠隔授業導入の背景となった、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大時の状況を確認したい。新型コロナウイルス感染症については、2019 年 12 月に原因不明の肺炎が中華人民共和国湖北省武漢市において複数報告されていることが、厚生労働省（2020a）によって公にされた。当初は、人から人への伝播の重大な証拠は認められてはいなかったものの、渡航者への注意喚起がなされた。その後、2020 年 1 月 20 日に新型コロナウイルスの存在が発表され（厚生労働省、2020b）、その感染者は中国国内（暫定数として 198 例）だけでなく、タイ（2 例）・韓国（1 例）など武漢市に渡航歴のある人に見られることも発表された。日本国内においても、2 月 1 日付で、感染症法に基づく「指定感染症」と検疫法の「検疫感染症」に指定され、国民へのメッセージとして感染症予防に対する注意喚起が広く呼び掛けられるようになった（厚生労働省、2020c）。2 月 4 日には、武漢市からチャーター便により帰国した邦人を中心に 16 名の感染者がいることが発表され（厚生労働省、2020c）、その濃厚接触者への病原体保有の有無を検査していることが明らかになった。この時点で、世界では 24 か国にて計 20,000 人を超える感染者が報告され、感染拡大の兆しが見られた。2 月 5 日付けの厚生労働省の発表資料において（2020d）、2 月 3 日より横浜の大黒ふ頭沖で検疫を実施していたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」内にて感染者が 10 名確認され、国内における感染拡大への危機感が高まってきた。

2020 年 3 月 11 日に、WHO はパンデミック宣言を実施。当時、計 114 か国にて 11 万 8,000 例を超える症例報告がされ、世界的に急激な感染者の増加がみられた（国立感染症研究所、2020）。これを受け、日本でも 2020 年 4 月 7 日に埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・大阪府・兵庫県および福岡県を対象とする緊急事態宣言が発出され、遠隔授業を恒常的に実施せざる得ない状況となった（伊藤・秋山・神山・高木、2021）。

そもそも大学設置基準第 25 条第 2 項（e-GOV 法令検索、2021）では、多様なメディアを高度に利用し

て教室等以外の場所で履修させることができると定めており、フィードバックや質疑応答、意見交換等の機会が確保されることを要件に、通学制の4年制大学において60単位までを卒業要件の単位に含めることが認められている（文部科学省，2018）。2020年度においては、文部科学省（2020a）より3月24日に、遠隔授業であっても面接授業に相当する教育効果を有すると大学等が認めるものについては、この60単位の上限に算入する必要がないという特例的な措置が通知された。加えて、密閉・密集・密接のいわゆる「三密」をさけた年度初頭の行事の実施、感染の拡大状況に応じた授業等の開始時期の延期等を妨げるものではないとも通知がなされた。この文部科学省の通知の中で、前述の多様なメディアを高度に利用して行う授業を「遠隔授業」と定義づけられ、学生の学修機会の確保に留意するよう、重ねて通知された。4月1日には、学事日程等の取扱いに関しQ&Aが配布され（文部科学省，2020b）、遠隔授業における単位換算の詳細な捉え方、すでに準備されているいくつかの大学での遠隔授業の事例の紹介がされた。

本学でも、この通知に従い、2019年度卒業式・2020年度入学式は実施されたものの、オリエンテーション日程は大幅に短縮された。授業開始も延期され、2020年4月20日から学内の教務WebシステムであるUNIVERSAL PASSPORTと、Google Classroom(以下、Classroom)を活用した遠隔授業が導入された。その後、2021年11月現在に至るまで、感染の拡大状況に合わせ面接授業の割合を増やすなど柔軟な対応がなされている。この遠隔授業の導入にあたり、本学では毎年、メディアセンターによって行っているセキュリティ・ICT講習会が貢献したと考えられる。2020年2月に行われた当講習会の内容には、偶然ではあるがClassroomの活用についての解説があり、遠隔授業でのClassroom活用において大きな助けとなった。

## 2. 国際英語学科における取組み

本学科においては、4月20日の授業開始に向け、学科長主導の元、準備を行った。まず、Classroomをすでに活用をしていた教員を中心に、基本的な操作方法・学生との個別のコミュニケーションの取り方・資料作成の注意点等の確認を行った。加えて、ダミーのメールアドレスを設定し、学生目線では教員からの案内がどのように映るのか、授業や課題をどのように見ることができるのかを体験し、授業実施のリハーサルを入念に行った。また、学生にアンケートを取り、家庭でのインターネットの使用の可否、受信環境、受講媒体の確認を行い、受講状況にあわせた教材の提示をするべく、教員内にて情報を共有した。4月14日には模擬動画をClassroom上に公開し、提示資料の文字のフォントや動画のファイルサイズ、教員音声の音量など、学生と共に講義開始に向けての準備を行った。当初、本学科学生のPC所持率は低く（4割程度）、スマートフォンでの受講を行う学生にとって、通信量制限が大きな制約となっていた。しかし、2020年4月より、通信大手3社が25歳以下を対象に50GBの追加データを無償提供することとなり、受講への制約が1つなくなったと考えられた（ソフトバンク，2020）。

2020年4月～5月は、Classroom上の登録メンバーに自身の名前がない（ログインしている学生以外の名前が表示される設定なのでトラブルではない）・授業動画が閲覧できない・課題の送信の仕方がわからないなど、学生のClassroomの操作不慣れによる問い合わせが多く発生し、対応に追われた。また、本学科では、語学授業が多数存在することから、動画だけではなく、Google Meet（以下、Meet）を使用したライブ授業も実施していたが、教員が設定したMeetに学生たちが入ると別室になるというトラブルも発生した。本学メディアセンターのサポートにより、学生のメールアドレスと教員のメールアドレスのドメインが違っていることから発生するトラブルであることが判明し、授業開始約1週間後の4月28日にはトラブル回避の方法が学科内にて周知された。加えて、事例紹介として本学科より他学科へ情

報の共有もなされた。尚、本トラブルの発生回避のため、メディアセンターの尽力により、2021 年 3 月より全学生に教員と同じドメインを持つメールアドレスが再交付され、2021 年度授業では状況が大幅に改善された。

教員の中には、Zoom を活用したライブ授業を行い、授業内容を充実させているものもいたため、学科会議にてその使用法・利点などを共有した。グループワークで活用できるブレイクアウト機能は、当時、Meet 上にはなく（2020 年 10 月 9 日に機能追加）、Speaking skills やディスカッションを多用するアクティブラーニングにその機能をいち早く導入できたことは、遠隔授業におけるきめ細やかな指導の充実に大いに役立ったと考えられる。

また、2020 年 5 月 19 日には再度学生にアンケートを取り、学生目線での遠隔授業に対する感想・要望などを広く募った。結果、スムーズに遠隔授業に慣れていった学生がいる一方、難しさを抱えている学生がいることも判明した。前述の学生の通信状況に関し、スマートフォン受講をしている学生が大手 3 社の 25 歳以下のユーザー登録をしているのであれば、新型コロナウイルス感染症の通信速度制限などの支援措置の対象となるはずであった。しかし、保護者がスマートフォン契約をし、そのまま 25 歳以下の利用者指定をしていない場合や、格安スマホと呼ばれる MVNO(Mobile Virtual Network Operator)と契約している場合、居住宅で Wi-Fi 接続できない場合など、様々な理由で Meet や Zoom を使用したライブ授業を受講しづらい学生がいることが判明した。結果、ライブ授業において、出席を取る際や発言をさせる時以外に学生側のカメラをオフにさせる、発言時以外は学生側のマイクをオフにさせるなど対策をとることにより、状況は大きく改善された。当初、教員の中には、面接授業と同様の授業環境にするため、学生のカメラオンを重要視していたものもいたが、学生側のカメラオフによる通信量軽減の効果を共有することにより、理解が得られた。また、PC を所有していない学生やインターネット環境が居住宅に全くない学生に対し、コミュニティールームに設置されている国際英語学会にて 2019 年 9 月に購入された PC の活用を案内し、学生たちにとってよりよい受講環境をえられるよう、支援を続けた。

動画配信型授業においても、通信量に対し配慮が必要であった。動画作成時、撮影機器の性能にもよるが、ほとんどの場合、1920×1080 ピクセルの解像度で撮影がされる(アドビ株式会社, 2021)。フル HD と呼ばれ、一般的なスマートフォンでの撮影の解像度ではあるが、このままの解像度の動画を Classroom 上にアップロードをすると、学生のスマートフォンの通信量に負担となりうり、場合によっては動画の視聴ができない。そこで、1280×720 ピクセル程度に解像度を下げ、動画サイズを縮小することにより、画質を維持しつつも学生側の通信量の負担を下げることができた。また、大学の授業時間は 90 分間ではあるが、90 分間の動画を作成すると、いくら解像度をさげて編集処理をしたとしても、その動画サイズは 2GB を超え、受講する学生の負担が増加する。そこで、動画を 2～3 つに分割して作成することにより配慮することが有効な手立てであることがわかり、学科内でも共有がなされた。

さらに、講義時間についても、特にスマートフォンのバッテリーに対し配慮が必要であった。ライブ授業を受講している学生より、「90 分間の授業を連続して受講すると、スマートフォンのバッテリーが熱くなり、色に変色をしてくる」との訴えが寄せられた。状況を確認すると、教員・学生の双方がカメラ・マイクをオンとし、90 分間の授業を連続して 2 コマ程度実施することによりバッテリーへの負担が増大することが判明した。また、ライブ授業を連続して行うことにより、バッテリーの消耗が激しく、充電が間に合わず、3 コマ目以降の授業にしづらい学生がいることも判明した。そこで、まず前述の学生のカメラオフ・音声オフなどにより負担軽減を図り、加えて各学年の時間割を精査し、動画配信型授業をライブ授業の間に配置することにより、スマートフォンの充電時間の確保・バッテリー負担軽減を図った。結果、PC で受講している学生にとっても、同様の負担軽減がみられ、よりスムーズな受講状況

を確保することができた。

尚、各授業で出される課題についても、その分量・提出期限について配慮が必要であった。本来、大学設置基準（e-GOV 法令検索，2021）において、「一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし」とあり、授業外での学習時間が元々必要であるという認識がある。また、大学設置基準第 25 条第 2 項（e-GOV 法令検索，2021）において、「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させること」ができ「同時かつ双方向に行われるもの」、または「当該授業の終了後すみやかに設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行うもの」以外は、基本的に「授業」として認められていない（文部科学省，2020a）。よって、ライブ授業・動画配信型授業の両方の遠隔授業において、学生の理解度等を把握するため、小テスト・レスポンス・レポートなどの課題をすべての授業において設定することが周知されていた。結果、膨大な量の課題が学生に課されることになり、大学の授業に慣れていない新入生や、Classroom の操作に不慣れな学生たちにとって、大きな負担となった。教員一人ひとり、学生の理解状況の把握に有効であると理解し、各自が真摯に取り組むことを前提としていたため、比較的、提出期限を短く設定していた。しかし、前述の 5 月 19 日の学生アンケートにより負担の大きさについての訴えがあったため、提出期限を 1 週間程度に設定することにより、学生への負担が大きく軽減された。

このように、本学科では教員個々人の遠隔授業への努力だけでなく、教員間の技術的な知識の共有や学生との意見交換により、より良い授業環境の確保や授業内容の充実を図ることができた。

### 3. 遠隔授業における担当授業での取り組みと学生による授業評価

本学科での取り組みの中で、筆者自身の遠隔授業への取り組みについて振り返りたい。筆者はエアラインでの実務経験のある教員のため、2020 年 1 月初旬の新型コロナウイルス感染症（当時は、未知の肺炎）の報道があった時点で、世界的なパンデミックの可能性について危惧した。2003 年の重症急性呼吸器症候群（SARS）（国立感染症研究所，2005）の世界的規模の集団発生時には、エアラインに在職中であり、国際線での水際対策の難しさ・社会的に大きな混乱が発生することを実務の中で経験していた。また、2012 年の中東呼吸器症候群（MERS）（国立感染症研究所，2014）では、日本での症例は見られなかったものの、重症化による致死率のリスクが高まると、感染拡大がみられた国々では日常生活において大きな制約を伴うことを身近に感じていた。よって、外出制限などが発生した場合における準備を 1 月中旬より始めた。2 月には、大学の研究室に保管していた授業関連資料をすべて自宅に送り、在宅での勤務に備えた。また、遠隔授業に関し全く知識を有していなかったことから、大学設置基準での定義づけの確認を行った。特に、関東圏の大学では、横浜のクルーズ船などの影響による感染拡大が関西圏より早かったため、関東圏の大学の取り組みを注視した。そして、前述の本学でのセキュリティ・ICT 講習会にて Classroom に関しての説明を受け、遠隔授業のプラットフォームの基本的な概念・活用方法について学ぶことができた。加えて、動画配信型授業になった場合に備え、基本的な動画作成・編集の仕方や、撮影方法の模索などを行った。3 月上旬には、動画投稿サイトで様々な大学教員による遠隔授業実施の知識の共有・授業動画作成の提案などがみられ、大いに参考になった。本格的な撮影機材や編集ソフトは、費用・使用のしやすさの部分で負担が大きく感じられたため、検討の結果、既に有しているタブレット型端末のカメラ機能で撮影をすることとし、編集には Windows10 にデフォルトで入っているフォトを活用することとした。

筆者の 2020 年度、および 2021 年度の担当授業は、下表にまとめる。

表 担当授業一覧(2020-2021 年度)

	前期	後期
2020年度	初年次セミナーⅠ（BAIKA セミナー） 情報処理演習Ⅰ（コンピューター実習 A） 問題発見・解決セミナー （問題発見・解決セミナーⅠ） エアライン業務(エアラインビジネス論Ⅰ) ホスピタリティ入門 サービス業研究 就業力養成実習Ⅰ	初年次セミナーⅡ（アンカーゼミⅠ） 情報処理演習Ⅱ（コンピューター実習 B） 問題発見・解決セミナーⅡ（アンカーゼミⅢ） エアライン業界研究 ビジネスマナー入門 先輩に学ぶ女性の生き方 就業力養成実習Ⅱ
2021年度	初年次セミナーⅠ（BAIKA セミナー） 情報処理演習Ⅰ（コンピューター実習 A） 問題発見・解決セミナー （問題発見・解決セミナーⅠ） エアライン業界研究(エアライン研究Ⅰ) エアライン業務(エアラインビジネス論Ⅰ) ホスピタリティマネジメント サービス業研究 就業力養成実習Ⅰ	初年次セミナーⅡ 情報処理演習Ⅱ（コンピューター実習 B） エアラインビジネス論Ⅱ ホスピタリティビジネス （ホスピタリティ論Ⅱ） ビジネスマナー入門 先輩に学ぶ女性の生き方 就業力養成実習Ⅱ

教務 Web システムより筆者作成。（ ）内は読替え授業名

2020 年度 4 月当初は、学科内での調整の結果、1 授業を除き、担当授業すべてが動画配信型授業となった。情報処理演習Ⅰは、大学内の PC ルームを使用して、文書作成ソフト（Word）の操作方法を指導する授業であったため、感染者数が減少し、面接授業開始後にあらためて実施することにした。徐々に感染状況が落ち着いた後も、担当授業の 7 割程度の授業が動画配信型であり、2020 年度前期で制作した授業動画は 200 本を超え、1 年間では 500 本を超える状態であった。

動画配信型授業を実施にあたり、筆者が特に気を付けていたことは以下の 4 点である。

1 つ目は、教室での面接授業と同様に、教員の顔が見える授業にすることである。筆者の授業は、本学科学生だけでなく、他学科の学生を受け入れている授業も多く、初対面の学生も数多く存在する。面接授業であれば、教室で学生と直接会うことで、どのような教員かその立ち居振る舞いなどで人物像を伝えることができ、学生との関係構築に役立つ。しかし、動画配信型授業ではリアルタイムでの学生とのやり取りが困難なため、せめてどのような教員が指導をしているのか姿を見せることにより、学生へ安心感を与えるよう努めた。Microsoft Power Point（以下、パワーポイント）で作成した授業資料をモニターに映し出し、その横で面接授業と同じように位置し、表情がはっきりとわかるよう講義を行う授業動画を作成した。結果、学生からも「受講にあたり、安心感がえられた」と授業評価を得たり、面接授業開始後に学生側から積極的に挨拶をしてもらえたりするなど、直接会うことができないなりに、関係構築ができたことが分かった。尚、このスタイルは、聴覚障がい学生の指導にも役立ったことを付け加えておきたい。

2 つ目は、前述の学生の通信環境・受講機器のバッテリーに配慮した動画サイズへの編集である。90 分間の授業を 1 本の動画にしてしまうと、いくら解像度を下げたとしても動画サイズは大きくなる。そこで、1 コマの授業動画を作成するにあたり、30 分間から 45 分間程度の動画を複数作成し、学生が視聴する際の負担を減らすよう努めた。また、必ず時事ニュースなどでコロナ禍においても前向きに取り組んでいる事例や、WFH(work from home: 在宅勤務の意)など、新しく生まれてきた英語を解説する短い動画を入れるようにした。学生の中には、日々、テレビや SNS から流れてくる情報に不安になり、視野が狭くなっている学生がいたようだ。しかし、これらのポジティブな情報提供により、「悪いことばかりが起きているわけではない」ことや、「厳しい状況下でも学ぶことは多くあることを実感できた」との授業評価も寄せられ、精神的に授業へ集中できる環境づくりの一助になったようであった。

3 つ目は、双方向性の維持である。動画配信時間には必ず待機をし、提出されてきた課題にはすべて学生 1 人ひとりの名前を呼び掛けての返信を実施した。1 授業の受講生が 50 名を超える場合もあり、15 コマ全てにおいてすべて返信をすることは大変骨の折れる作業ではあったが、学生 1 人ひとりの名前とその理解状況の把握に大いに役に立った。また、毎回返信をすることにより、学生のレスポンスへ記入する文章量が増え、質問も面接授業より多くなった。次の授業動画で、その質問への回答等を共有することにより、「ちゃんと課題を見てくれているのがわかり、安心した」「他の受講生の存在も感じられ、孤独感が和らいだ」「毎回返事をくれるので、やる気につながった」など、学生の安心感・やる気につながったことは喜ばしく感じられた。これと同様のことが、山内(2021)が調査した九州大学での遠隔授業でも起こっていることから、遠隔授業ゆえの学生からの発信のしやすさが起因しているのではないかと考えられる。

4 つ目は、面接授業とは違ったアプローチを学生にすることである。従来、筆者の授業では、課題の提出締め切りを厳守させていた。実務家教員である立場から、学生が社会に出る際に最低限必要なビジネスマナーとして、締め切りの厳守は必須事項であると考えていたからである。しかし、遠隔授業という特殊な環境下、IT スキルの低い学生やインターネット環境が整っていないところで受講している学生は、締め切りが過ぎそう、または過ぎてしまい困っていたとしても、申し出ることができずにいるのではと推察した。また、家族や本人が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、どのように申し出ていいか、逡巡している可能性も考えられた。よって、課題の提出が遅れている学生に対しては、「何か困ったことがあるのであれば、遠慮なく申し出てください」と柔らかい文体での呼びかけをするよう心掛けた。すると、「実は、家族が在宅勤務をしており、日中、家庭内での通信混雑があり動画が見られない」「通信量の増大により、PC やスマートフォンが故障し、今、新しいものを購入・設定中」などの思いがけない申し開きがあり、締め切りを厳守できない事情が数多く存在することを把握することができ、学生の状況に十分配慮することができた。これら得た情報は他の教員とも共有することができ、より良い指導につながったのではと考えられる。

また、情報保障のため、動画には字幕を入れるようにした。筆者の授業には、複数の聴覚障がい学生が受講をしていたが、その合理的配慮の観点から該当授業を中心に字幕入れを実施していた。教室における面接授業では、ボランティアによるノートテイクについてもらっていた。しかし、動画配信型授業では感染対策の観点からノートテイクの派遣が難しかったため、自身で動画編集の際、字幕を付けた。この作業は、予想以上に時間のかかるものであり、当初は 5 分間の動画に字幕をタイミングよく表示されるようにするため、30 分程度の時間を要していた。そこで作業効率を上げるため、様々なソフトを試した結果、Vrew という自動字幕生成ツールを使用することにした。このソフトは、AI により動画の音声を自動的に字幕にし、分割した動画にテロップとして表示・編集できるものである。海外のベン

チャー企業が制作したソフトであるため、日本語の音声変換が時折うまくいかないこともあったが、修正作業も簡単であり、作業時間の短縮に役立った。当初は、聴覚障がい学生のためのものと理解していたが、一般学生からも「字幕がついているため、理解が深まった」「就職活動への移動中で、電車内で音声聞き取りにくい状況下でも受講が可能だった」など予想外の反応がみられ、どの学生にとっても字幕付きの動画は受講の助けになることが判明した。

2020 年 4 月当初は、授業動画の作成に戸惑い、はたして面接授業と同じ質を担保できるのか心配をしていた。しかし、前述の 4 点に気を付け、授業を進めていった結果、面接授業と同じような質というだけでなく、学生たちの受講環境や体調などに配慮した授業形態であることに確信を持つことができた。

#### 4. 考察

本論文では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下での本学科および筆者の遠隔授業への取り組みを中心に述べてきた。この取り組みの中で、得られた知見を一教員の立場から述べたい。遠隔授業は、今般の感染症拡大時における、感染対策として有効な授業形式であることはもちろんのこと、次の 3 つの利点があると考えられる。

まず、遠隔授業は学生の学修機会の確保の観点から、有効な手段である点が判明した。前述の 4 つの点に気を付け授業動画を作成したり、学生の通信状況を十分に配慮して Meet や Zoom を利用したライブ授業を行ったりすることができれば、今回のような感染症拡大など特殊な状況下だけでなく、その他の場面でも学生の学修機会を確保できる。例えば、傷病発生により大学への通学が難しい学生や、就職活動により特定の授業日に欠席をしなければいけない学生など、本人に落ち度はなくても、今までの面接授業のみの授業形態の中では、これらの学生は授業を欠席するしか方法がなかった。図らずも、遠隔授業を余儀なくされた結果、今までは「欠席はやむなし」とあきらめていたこれらの学生たちにも、等しく学修の機会が確保されたことは特記に値する。新型コロナウイルス感染症が終息した後も、今後の高等教育において、新たな教育ツールとして定着することを期待したい。

2 つ目は、遠隔授業では、実際の教室のファシリティや広さに制約を受けないという点である。従来、受講生の人数に合わせた教室や、教員が使用する授業機器にあわせた教室が選定されることにより、ある程度、時間割は制約を受けてきた。この教室手配の処理やファシリティの把握などは大学教務職員により行われていたが、その作業には煩雑な部分も多く存在し業務負担が生じていた。遠隔授業においては、この教室の制約を一切受けず教員は授業を行うことができ、職員の業務負担の一部が削減される。また、他大学では、人気授業が教室の座席数の制約により毎年受講者数の制限を行っていたところ、今回の遠隔授業では人数調整をすることなく全員が受講することができ、授業満足度が大いに上がった事例もある。この、教室で行う面接授業が当然と思われてきた調整業務などは、授業形式により改善の余地があることが判明したことは、今後の大学業務改善の一助になるのではないかと推察する。

3 つ目は、学生のペースに合わせた学びが提供されるという点である。動画配信型の授業では、学生自身が自分のペースで授業を受けることができる。たいいていの学生は授業動画を 1 回視聴し課題を提出してくるのだが、中には内容を難しく感じ、動画を何度も見ることで理解を深めたというコメントを寄せる学生も複数存在した。また、ノートをとるため、動画を一旦止めて、自身の理解をまとめる時間を持つことができたという学生が存在した。これは、面接授業では実現しなかったことである。また、教員の言葉を自身が聞き取りやすい音声速度に調整し、受講する学生も存在した。このように画一的な面接授業では実現しなかった学生自身のペースに合わせた学びが提供できる点は、新たな発見であった。半面、学生の受講態度は教員の方から見えづらいため、どのくらい真剣に授業に取り組んだのか、課題

でのみ判断せざるを得ない。この点に関し、教員側からシステムによる視聴時間・割合の把握や学生との対話を試みることにより、積極的に学生の受講態度を把握することに努めれば、学生にとって有効な学びの手段であるのではないかと考えられる。

今後の課題として、3点あげたい。まず、学生の孤独感への対応の必要性である。遠隔授業では、面接授業とは違い、他の学生の存在を感じにくくなる。特に、動画配信型の授業では、学生は1人で自身のタイミングで学習することになり、通信環境や体調など、都合の良い時間帯に受講できる反面、孤独感に苛まれる学生もいた。孤独感を感じているかどうかは、提出されたレポートなどに現れることはなく、その対応の難しさが課題と感じられた。大学での学びは、授業内容だけではない。面接授業では、実習やゼミなどの授業でアクティブラーニング型の授業も多く存在し、グループワークを通じて学生同士の人間関係の構築にも役立つ。また、大学内では同級生だけでなく、学年間・学科間をまたいだ交流が自然に行われ、学生たちは視野の広がりを得られるものである。こういった授業内容以外の効果により、人間関係を構築する意義を確認できる点で面接授業は有効であり、遠隔授業には課題が残る。

2つ目は、学生の著作権についての理解の低さへの対処である。岩崎（2021）は、教科書の著作権と学生の教科書の保有状況が、2020年度初めには問題となったと述べている。本学でも、履修登録が済んだ後、学生の手元に教科書が届くまで、1か月程度かかった。その間、学生が教科書の購入済であることを前提に、教員は出版社より Classroom 内であれば教科書の一部をアップロードしてもよい旨、了解を得ていた。しかし、一部学生が友人間で教科書を共有するために、Classroom 以外の場に一時的にアップロードする事例が発生し、すぐに対応をしたため事なきをえた。また、授業動画を他大学の友人にすすめる、見せて情報交換をするといった事例も発生した。音楽やドラマ、映画などには著作権があり、無断アップロードは違法であるという理解を学生はしているものの、大学の教科書や授業動画にも同じことが適用されるという認識がなく、今後、学生の著作権保護に対する意識をいかに養うかが大きな課題である。

3つ目は、教員への負担軽減への対応である。濱畑（2021）は、立正大学での教員に対するアンケート調査の結果として、教員の業務の負担感は従来の面接授業の2倍から3倍増加したという回答が過半数をしめ、中には5倍以上の負担を感じた教員もいたことを示唆している。また、阿部・香西・遠藤・蔭・森田（2021）によると、教員の授業経験年数により ICT 活用知識やオンラインアクティブラーニング力には違いが生じ、年数が5年未満または20年以上の教員には積極的なサポートが必要であるとしている。また、Meet や Zoom によるライブ授業・動画配信型授業のいずれにもカメラが設置されている PC や撮影用の三脚などが必要であり、特に動画を処理するためには動画編集ソフトやより高性能な PC が必要である。これらの費用負担を教員の個人負担としないで、授業充実費等を活用することにより、教員間での授業の質のばらつきを減らすことができるのではないかと考える。

2021年も後期にはいり、感染者数が激減してきたことから、11月現在、面接授業が6割程度実施されている。若年層へのワクチン接種が60%を超えているものの、接種予約が取れずワクチン未接種の学生や、家族に持病を持っている人がいる・高齢者がいる学生などへの配慮のため、本学科ではハイブリッド形式の授業を多く実施している。ハイブリッド形式の授業では、教員は1人で教室にいる学生とオンラインで出席している学生の両方に対応するため、さらなる業務の負担増がみられる。この負担の増加にいかに対処し、教育の質保証を維持するか、今後の課題であると考えられる。



## 引用文献

- 阿部真由美・香西佳美・遠藤健・蔣妍・森田裕介 (2021). 大学教員のオンライン授業に関する知識の実態および授業の満足度と意欲に与える影響 日本教育工学会論文誌
- 伊藤大河・秋山高善・神山友宏・高木祥 (2021). 共栄大学における遠隔授業の実施と授業評価に関する一考察 共栄大学研究論集, 19. 137-152.
- 岩崎大輔 (2021). コロナ禍におけるオンライン授業の実践 ―問題点と今後の課題― 京都薬科大学紀要, 2(1). 102-117.
- 濱畑芳和 (2021). コロナ禍の下での大学教員の働き方の状況―オンライン授業に関する実態調査報告― 立正大学社会福祉研究所年報, 23. 103-115.
- 山内祐平 (2021). コロナ禍下における大学教育のオンライン化と質保証 名古屋高等教育研究, 21. 5-25.

## 引用ウェブサイト

- e-GOV 法令検索 (2021). 大学設置基準 文部省令第 28 号 令和 3 年 9 月 1 日 < <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080028> > (2021 年 11 月 25 日)
- アドビ株式会社 (2021). 動画の解像度 | 動画の基礎知識  
< <https://www.adobe.com/jp/creativecloud/video/discover/video-resolution.html> > (2021 年 11 月 25 日)
- 厚生労働省 (2020a). 中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について令和 2 年 1 月 6 日 < [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08767.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08767.html) > (2021 年 11 月 25 日)
- 厚生労働省 (2020b). 中華人民共和国湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎について (第 5 報) 令和 2 年 1 月 20 日 < [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08998.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08998.html) > (2021 年 11 月 25 日)
- 厚生労働省 (2020c). 新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について 令和 2 年 2 月 4 日 < [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09290.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09290.html) > (2021 年 11 月 25 日)
- 厚生労働省 (2020d). 新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について 令和 2 年 2 月 5 日 < [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09329.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09329.html) > (2021 年 11 月 25 日)
- 国立感染症研究所 (2005). SARS(重症急性呼吸器症候群)とは 2005 年第 6 号 < <https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/414-sars-intro.html> > (2021 年 11 月 25 日)
- 国立感染症研究所 (2014). 中東呼吸器症候群 (MERS) とは 2014 年 6 月 9 日 < <https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/alphabet/mers/2186-idsc/2686-mers.html> > (2021 年 11 月 25 日)
- 国立感染症研究所 (2020). 海外における COVID-19 の流行状況について (2020 年 6 月 4 日時点) 2020 年 7 月 31 日 < <https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2523-related-articles/related-articles-485/9753-485r01.html> > (2021 年 11 月 25 日)
- ソフトバンク (2020). お知らせ 25 歳以下の“ソフトバンク”と“ワイモバイル”の利用者へ 50GB の追加データを無償提供 < [https://www.softbank.jp/corp/news/info/2020/20200403\\_01/](https://www.softbank.jp/corp/news/info/2020/20200403_01/) > 2020 年 4 月 3 日 (2021 年 11 月 25 日)

文部科学省 (2009). 「教育の情報化に関する手引」(案) 第 7 章 教員の ICT 活用指導力の向上

< [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/056/gijigaiyou/attach/1259399.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/056/gijigaiyou/attach/1259399.htm) >  
(2021 年 11 月 25 日)

文部科学省 (2018). 資料 6 大学における多様なメディアを高度に利用した授業について(2018 年 9 月 10 日)

<[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011_6.pdf)> (2021 年 11 月 25 日)

文部科学省 (2020a). 令和 2 年度における大学等の授業の開始等について (通知) 元文科高第 1259 号  
令和 2 年 3 月 24 日

文部科学省 (2020b). 学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係る Q & A 等の送付について 令和 2  
年 4 月 1 日

文部科学省 (2021a). 新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査 (令和 3  
年 5 月 25 日) <[https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)>  
(2021 年 11 月 25 日)

文部科学省 (2021b). 令和 3 年度前期の大学等における授業の実施方針等に関する調査の結果について  
(令和 3 年 7 月 2 日) <[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html)> (2021  
年 11 月 25 日)

文部科学省 (2021c). 大学等における遠隔授業の取扱いについて (周知)

<[https://www.mext.go.jp/content/20210426-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210426-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)> (2021 年 11 月 25  
日)

#### 参考文献・ウェブサイト

石井龍太 (2021). 対面・オンラインのハイブリッド型式による大人数授業の取り組み 城西大学経営紀  
要, 17. 125-158.

谷口敬道・新井田孝裕 (2021). COVID-19 の影響による国際医療福祉大学における 学部のオンライン  
授業等の対応 (2020 年度前期) 国際医療福祉大学学会誌, 26(2). 1-11.

宮島新・大畑健二 (2020). コロナ禍におけるオンラインでの取り組みから「教室」概念を再考するー信  
州大学教育学部附属長野小学校でのオンライン学習実践を手掛かりにー 信州大学教育学部附属  
次世代型学び研究開発センター紀要 教育実践研究, 19. 11-20.

吉田 壘 (2021). ペタ語義：オンライン授業導入の舞台裏 ～東京大学のオンライン授業を支えた一教員  
の視点から～ 情報処理学会誌, 62(11). 614-618.

早稲田大学 (2020). オンライン授業に関する調査結果<<https://www.waseda.jp/top/news/70555>>  
(2021 年 11 月 25 日)